

第 35 期

決 算 公 告

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,824	支払手形	279
受取手形	7,160	電子記録債務	694
電子記録債権	9,939	買掛金	76,262
売掛金	127,478	短期借入金	10,302
リース投資資産	1,539	一年以内返済予定の 長期借入金	-
商品	16,390	リース債務	77
未着品	3,686	未払金	7,832
前渡金	1,790	未払費用	3,140
前払費用	239	未払法人税等	551
短期貸付金	3,463	前受金	1,297
短期債権	2,942	預り金	1,295
未収消費税等	3,928	賞与引当金	583
その他	357	クレーム損失 引当金	219
貸倒引当金	△1,134	その他	1,036
流動資産計	180,602	流動負債計	103,569
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	-
建物	108	リース債務	168
器具・備品等	163	長期預り金	289
土地	17	退職給付引当金	332
建設仮勘定	12	役員退職慰労 引当金	56
有形固定資産計	301	その他	1
		固定負債計	846
無形固定資産		負債合計	104,414
ソフトウェア等	741	(純資産の部)	
無形固定資産計	741	株主資本	
投資その他の資産		資本金	2,040
投資有価証券	2,615	資本剰余金	
関係会社株式	2,243	資本準備金	440
出資金	89	その他資本剰余金	423
関係会社出資金	2,507	利益剰余金	
長期貸付金	792	利益準備金	346
破産更生債権等	702	その他利益剰余金	
繰延税金資産	1,180	別途積立金	66,976
敷金	553	繰越利益剰余金	15,700
その他	139	その他利益剰余金計	82,677
貸倒引当金	△1,206	株主資本計	85,925
投資その他の資産計	9,614	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,393
固定資産計	10,656	繰延ヘッジ損益	△474
		評価・換算差額等計	918
		純資産計	86,844
資産合計	191,258	負債及び純資産合計	191,258

損 益 計 算 書

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		499,349
売 上 原 価		477,205
売 上 総 利 益		22,144
販売費及び一般管理費		11,380
営 業 利 益		10,764
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	2,190	
為 替 差 益	130	
そ の 他	66	2,387
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	
訴 訟 関 連 費 用	26	
支 払 補 償 費	23	
そ の 他	10	100
経 常 利 益		13,050
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
そ の 他	0	1
特 別 損 失		
関 係 会 社 事 業 損 失	326	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	45	
そ の 他	10	381
税引前当期純利益		12,671
法人税、住民税及び事業税	3,400	
法 人 税 等 調 整 額	△ 47	3,353
当 期 純 利 益		9,318

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定額法。
 - 無形固定資産
 - 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
 - (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
 - ・ 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② 関係会社株式・・・・移動平均法による原価法
 - (4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・・時価法
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
 - (3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は簡便法により算定している。
 - (5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。
3. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。
6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務		
	短期金銭債権；	25,934 百万円
	長期金銭債権；	191 百万円
	短期金銭債務；	54,754 百万円
	長期金銭債務；	- 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額；		1,289 百万円
3. 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務 Toray International Vietnam Co., Ltd.		172 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税		118 百万円
賞与引当金		178 百万円
クレーム損失引当金		67 百万円
貸倒引当金		716 百万円
役員退職慰労引当金		17 百万円
投資有価証券等評価損		65 百万円
繰延ヘッジ損益		209 百万円
その他		423 百万円
繰延税金資産合計		1,794 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券等評価差額金		615 百万円
繰延税金負債合計		615 百万円
繰延税金資産の純額		1,180 百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ(株)	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	60,573	売掛金	11,140
						関連当事者 製品の仕入	172,858	買掛金	39,654
						資金の借入	-	短期借入金	5,838
						利息の支払	35	未払利息	-
						連結法人税の 支払	2,657	未払金	2,657

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ(株)との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ(株)から提示された総原価を検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の借入・預入取引は、東レグループキャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっている。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は記載していない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接65%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	9,471	売掛金	2,129
子会社	東レ・ディプロモード(株)	東京都中央区	アパレル製品の製造・販売	所有 直接100%	役員の兼任等	受取利息	4	短期貸付金	3,200
子会社	Toray International (Korea), Inc.	Korea	電子情報材料部品・フィルム加工製品等の販売	所有 直接80%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	8,314	売掛金	2,671
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維等の販売	所有 直接30%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	60,027	買掛金	7,485

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の貸付取引は、市場金利を勘案した合理的な利率になっている。
なお、担保は受け入れていない。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東レフィルム加工機	東京都中央区	フィルム加工製品等の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	5,280	買掛金	1,941
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	15,300	買掛金	3,181
親会社の子会社	Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	Thailand	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	8,826	売掛金	2,406

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,713,440円26銭
2. 1株当たり当期純利益 291,140円38銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし